

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス
コード番号 1945 URL <http://www.qtes.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 小島 民生
(氏名) 森 孝博
配当支払開始予定日

TEL 03-3434-0151
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	50,878	△3.9	2,050	△2.2	2,324	△4.9	1,225	3.1
21年3月期	52,936	1.6	2,095	△9.5	2,442	△2.6	1,189	△3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	35.01	—	2.8	3.8	4.0
21年3月期	33.95	—	2.7	4.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	60,612	44,954	73.8	1,278.44
21年3月期	60,557	43,756	72.0	1,245.26

(参考) 自己資本 22年3月期 44,761百万円 21年3月期 43,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	325	3,765	△439	6,836
21年3月期	1,297	△658	△629	3,186

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	525	44.2	1.2
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	525	42.8	1.2
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		50.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,500	7.4	700	14.4	800	4.1	450	5.0	12.85
通期	52,500	3.2	1,750	△14.7	1,900	△18.2	1,050	△14.4	29.99

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 37,261,752株 21年3月期 37,261,752株
 - ② 期末自己株式数 22年3月期 2,249,424株 21年3月期 2,239,165株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期	47,037	△6.2	1,738	10.0	1,987	4.8	1,055	9.2
21年3月期	50,126	2.1	1,579	△23.1	1,895	△14.3	966	△16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	30.14	—
21年3月期	27.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期	56,589	43,075	76.1	1,230.31
21年3月期	56,505	42,097	74.5	1,202.02

(参考) 自己資本 22年3月期 43,075百万円 21年3月期 42,097百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	23,000	7.5	600	18.7	700	7.2	400	9.4	11.42
通期	49,000	4.2	1,500	△13.7	1,650	△17.0	940	△10.9	26.85

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループが大きな影響を受ける電力関連設備工事の受注環境は、新潟県中越沖地震の影響を受けた発電設備の一部が営業運転を再開しましたが、景気低迷による販売電力量の減少により、電力の設備投資が抑制されたことや、エネルギー市場における競争の進展が相まって引き続き厳しい状況が続きました。

このような情勢下にあつて、当社グループは、「平成 21 年度中期経営計画 (21 年度～23 年度)」に基づき、コア事業である電力関連設備工事をはじめ、一般電気設備・情報通信設備工事等に対し、長年にわたり蓄積してきた施工技術力等の経営資源を最大限に活かした技術提案型営業を積極的に展開して、受注の確保に努めてまいりました。

電力関連設備工事においては、火力部門では、経年設備はもとより新型高効率火力発電設備の保守点検工事に取り組むとともに、石炭火力発電所の建設工事に参画いたしました。原子力部門では、柏崎刈羽原子力発電所の復旧をはじめ、既存の発電設備の耐震性強化工事に取り組んでまいりました。

新領域事業においては、設備投資の旺盛な情報通信分野におけるケーブルテレビ関連工事・次世代高速無線通信基地局設置工事等への積極的な事業展開、低炭素社会実現に向けた省エネルギー・CO₂削減関連工事への領域拡大、PFI事業(民間資金活用による社会資本整備)の拡大、大型集合住宅の電気設備工事への積極的な参入等を図ってまいりました。

また、市場競争力の向上を図るべく、原価低減の組織的な取り組みを行い、収益性の改善に努めてまいりました。

これら諸施策を推進した結果、当期の業績につきましては、受注高は、水力・変電部門が点検修理工事等の受注により、前期比 25 億 5 百万円増、原子力部門がほぼ前期並みとなりましたので、火力部門、空調・電設部門が減少となりましたが、総額では前期比 7 億 16 百万円増の 524 億 19 百万円となりました。

売上高は、原子力部門が地震により被災した設備の劣化修理工事および消火設備改修工事等の完成により前期比 9 億 6 百万円増となり、水力・変電部門、空調・電設・通信部門も増加しましたが、火力部門が昨年度に長期停止火力の運転再開工事が集中したその反動により大幅に減少しましたので、総額では前期比 20 億 57 百万円減の 508 億 78 百万円となりました。

次期繰越高は、前期比 15 億 40 百万円増の 269 億 35 百万円となりました。

利益面につきましては、経営全般にわたる原価低減の徹底に努めましたが、営業利益は前期比 45 百万円減の 20 億 50 百万円、経常利益は前期比 1 億 18 百万円減の 23 億 24 百万円となり、当期純利益は前期比 36 百万円増の 12 億 25 百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は弱含みながらも着実に持ち直しており、設備投資も下げ止まりつつありますが、雇用情勢に厳しさが残るなど依然として不透明な状況が続き、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しいものと思われます。

このような状況を乗り越えるため、当社グループは、市場のニーズを捉えた技術提案型営業を積極的に展開していくとともに、新增設火力・原子力発電所の建設工事、基幹系変電設備の改修等の電力関連設備工事の拡大や柏崎刈羽原子力発電所の復旧および耐震性強化工事への継続的な取り組みを図ってまいります。新領域事業においては、低炭素社会実現に向けた省エネルギー・CO₂削減等を提案するエネルギーソリューション事業、PFI事業、大型集合住宅の電気設備工事、さらに、旺盛な設備投資が見込まれる情報通信設備工事等の拡充に努め、受注・売上の拡大と利益の確保を図ってまいります。

平成 22 年度(平成 23 年 3 月期)の業績見通しは、次のとおりであります。

	〈連結業績〉	〈個別業績〉
受 注 高	52,500 百万円	49,000 百万円
売 上 高	52,500 百万円	49,000 百万円
営 業 利 益	1,750 百万円	1,500 百万円
経 常 利 益	1,900 百万円	1,650 百万円
当期純利益	1,050 百万円	940 百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権や棚卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動します。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、研修施設、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として工事用機械設備、業務用備品等があります。投資有価証券については、主に株式を保有しています。

a. 資産の部

当連結会計年度末における資産残高は606億12百万円となり、前連結会計年度末と比べて55百万円増加しています。これは主に工事進行基準対象工事の増加による完成工事高の計上により、売上債権(完成工事未収入金)が増加したためです。

b. 負債の部

当連結会計年度末における負債残高は156億58百万円となり、前連結会計年度末と比べて11億41百万円減少しています。これは主に年金資産の運用利回りの好転により、退職給付引当金が減少したためです。

c. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産残高は449億54百万円となり、前連結会計年度末と比べて11億97百万円増加しています。これは主に当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて36億50百万円増加の、68億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億25百万円の資金の増加となりました。これは主に未成工事支出金の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億65百万円の資金の増加となりました。これは主に有価証券の償還等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億39百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	71.1 %	71.6 %	72.2 %	72.0 %	73.8 %
時価ベースの自己資本比率	63.2 %	64.3 %	29.5 %	37.0 %	37.2 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.3 %	139.5 %	24.6 %	62.6 %	279.1 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,592.7 倍	46.9 倍	215.7 倍	75.9 倍	21.5 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況および今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしています。内部留保については、経営基盤の強化と今後の事業拡大のための設備投資および事業投資等の中長期的な視点からの諸施策の展開に活用していく所存です。また、株主還元と資本効率の向上を目的とした自己株式の取得については、引き続き検討・実施していきます。

このような方針に基づき、株主還元率（配当と自己株式取得を合わせた金額の当期純利益に対する比率）50%程度を「平成22年度中期経営計画」（平成22～24年度）の目標としています。

当期の配当金は、期末配当金を1株当たり7円50銭、年間配当金では中間配当金7円50銭と合わせて15円とする予定です。

なお、次期(平成23年3月期)の年間配当金は、上記の基本方針を踏まえ、当期と同額の1株当たり15円(中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭)とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日(平成22年4月28日)現在において判断したものです。

① 受注環境

当社グループは、市場の変化に対応した営業体制の強化を図るとともに、お客さまや市場のニーズを的確に捉えた技術提案型営業を積極的に展開しています。しかしながら、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事において、今後の電力需要の動向やエネルギー市場の厳しい競争等により、設備投資や修繕等の計画が変更・中止された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 工事施工

当社グループは、設備工事業を主たる事業としており、「品質」「環境」「労働安全衛生」を統合したマネジメントシステムを基軸とした工事施工品質の向上とお客さまや市場のニーズを的確に把握するためのCS(お客さま満足)活動のレベルアップにより、事業基盤の一層の強化に努めています。しかしながら、設備工事における人的・物的事故や災害が発生した場合や工事施工中における自然災害等の想定外の事象が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 工事原価の変動

当社グループは、業務全般にわたる有効性と効率性の追求により、事業基盤の一層の強化に努めています。しかしながら、原油・素材価格の変動により工事用資機材価格等が影響を受ける可能性があり、また、雇用環境の変化等により、今後、工事の施工段階で予想以上の材料費や外注費等の工事原価が発生した場合、工事損失引当金の計上等、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 株式および債券等の保有

当社グループは、保有する株式や債券に加え、企業年金資産としても株式や債券を保有しています。これらは、株式市況や債券市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 取引先の信用

当社グループは、企業情報の把握と分析・評価による与信管理の徹底に努めています。しかしながら、建設業においては、工事目的物の引渡し後に、工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社および関連会社1社で構成され、設備工事業として、電力関連設備、一般電気設備、情報通信設備および空調設備工事の設計ならびに施工を主な事業としており、さらにその他の事業として、不動産の賃貸・管理、工具・備品・車両等のリース・レンタルおよび保険代理業等の事業活動を展開しています。

なお、電力関連設備工事の主要部分は、東京電力㈱より受注しています。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりです。

〔設備工事業〕

当社が設計および施工するほか、工事の一部については、子会社の㈱テクノ東京、東工電設㈱、㈱清田工業および関連会社の新潟クリエイティブ工業㈱に請負付託しています。

〔その他の事業〕

(不動産事業)

当社および子会社の東工企業㈱は、不動産の賃貸および管理を行っています。

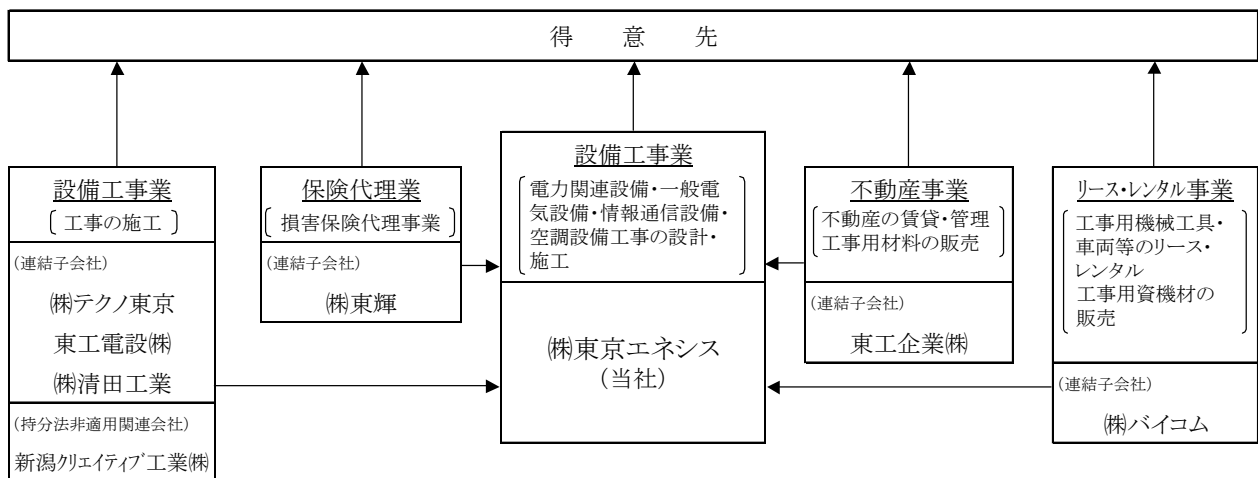
(リース・レンタル事業)

子会社の㈱バイコムは、工事用機械・工具および車両等のリース・レンタルを行っています。

(保険代理業)

子会社の㈱東輝は、損害保険代理事業を行っています。

以上の企業集団の状況について事業系統図で示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下を経営の基本方針としています。

電力・空調・電設・通信などのエネルギーとシステムを支える事業を通じて
「暮らしのより確かな基盤をつくる」 ことにより社会に貢献する

○ 電力設備をサポートする

－ 伝統の技術を継承・強化し電力設備を守る

○ 暮らしのインフラを整備する

－ 空調・電設・通信の快適性・利便性を暮らしに届ける

○ 創意工夫で明日をつくる

－ 高い品質の技術・技能に創意工夫を凝らしお客さまと共に明日をつくる

(2) 目標とする経営指標

行動原則として、

「安全と環境を最優先に考えます」

「お客さまの声に耳を傾けます」

「人と技術を大切にします」

「新しい課題にチャレンジします」

を掲げ、業績目標達成のため当社グループの総力を挙げて諸施策の展開に取り組んでいます。

なお、平成24年度の連結業績目標を次のとおり設定しています。

○ 受 注 高	555 億円以上
○ 売 上 高	555 億円以上
○ 営 業 利 益	27 億円以上
○ 経 常 利 益	29 億円以上
○ 当期純利益	16 億円以上
○ ROA (総資産経常利益率)	5 %程度
○ ROE (自己資本当期純利益率)	4 %程度

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境に対処するためグループ経営ビジョン『チャレンジ Q' d 2011』を掲げ、「平成22年度中期経営計画」(平成22～24年度)を策定し、次の経営目標達成に向けた諸施策を展開していきます。

① 受注・売上の拡大と利益の確保

- 既存事業の深耕・強化
- 収益源の多様化と基盤強化
- 市場競争力の向上
- 収支管理の徹底

② 強靱な企業体質の構築

- 人財の強化と育成
- 現場技術・技能の継承・強化
- グループ経営基盤の整備
- 経営・業務品質の向上

③ 信頼性・透明性の高い事業運営

- CSRを重視した事業運営
- 内部統制の充実・強化
- 広報・IR活動の充実

(4) 会社の対処すべき課題

「平成22年度中期経営計画」のもとに、経営環境の変化に機動的かつ柔軟に適応できる経営基盤の構築を目指します。

具体的には、

- ① 既存事業の確実な実践と新事業への経営資源最適配分による受注・売上の拡大と利益の確保
- ② 厳しい収支状況を乗り切るための徹底した原価低減の推進
- ③ グループ会社および協力会社と一体となった安全・施工品質の確保
- ④ 低炭素社会の実現へ貢献していくための電化・省エネルギー・新エネルギー関連工事の強化
- ⑤ 金融・経済危機を踏まえたリスク管理の強化

を挙げ、これらに対する具体的な施策を推進するとともに次世代を担う人材の計画的な育成や現場技術・技能の継承・強化を実施し、より強靱な企業体質を構築してまいります。

さらに、財務報告の信頼性確保および業務の適正性を確保するための内部統制システムの的確な運用によるリスク管理の一層の強化を図り、厳しい経営環境に当社グループの総力を挙げて対処してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,065	3,850
受取手形・完成工事未収入金等	13,257	16,830
有価証券	9,123	9,466
未成工事支出金	6,358	3,452
繰延税金資産	910	998
その他	304	479
貸倒引当金	△20	△4
流動資産合計	33,999	35,073
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,608	7,020
機械・運搬具（純額）	276	194
工具器具・備品（純額）	551	631
土地	8,246	8,246
リース資産（純額）	4	11
建設仮勘定	250	39
有形固定資産合計	15,937	16,144
無形固定資産	161	144
投資その他の資産		
投資有価証券	8,526	7,905
長期貸付金	6	6
繰延税金資産	1,586	990
その他	434	441
貸倒引当金	△96	△93
投資その他の資産合計	10,458	9,250
固定資産合計	26,557	25,539
資産合計	60,557	60,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,429	5,296
短期借入金	553	773
未払法人税等	779	689
未成工事受入金	957	283
役員賞与引当金	44	43
完成工事補償引当金	23	29
工事損失引当金	418	618
その他	2,206	2,320
流動負債合計	10,412	10,054
固定負債		
長期借入金	258	134
繰延税金負債	16	29
退職給付引当金	5,877	5,301
役員退職慰労引当金	25	22
その他	210	115
固定負債合計	6,387	5,604
負債合計	16,800	15,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,729	3,729
利益剰余金	36,662	37,363
自己株式	△973	△980
株主資本合計	42,300	42,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,767
評価・換算差額等合計	1,311	1,767
少数株主持分	144	193
純資産合計	43,756	44,954
負債純資産合計	60,557	60,612

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	52,936	50,878
売上原価		
完成工事原価	47,450	45,571
売上総利益		
完成工事総利益	5,486	5,306
販売費及び一般管理費	3,390	3,256
営業利益	2,095	2,050
営業外収益		
受取利息	117	79
受取配当金	153	126
負ののれん償却額	77	70
その他	17	14
営業外収益合計	364	290
営業外費用		
支払利息	17	15
その他	0	1
営業外費用合計	18	16
経常利益	2,442	2,324
特別利益		
固定資産売却益	321	—
移転補償金	—	15
その他	3	2
特別利益合計	324	17
特別損失		
投資有価証券評価損	307	77
その他	52	17
特別損失合計	360	94
税金等調整前当期純利益	2,407	2,247
法人税、住民税及び事業税	1,092	764
法人税等調整額	12	207
法人税等合計	1,105	972
少数株主利益	112	48
当期純利益	1,189	1,225

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,881	2,881
当期末残高	2,881	2,881
資本剰余金		
前期末残高	3,728	3,729
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	3,729	3,729
利益剰余金		
前期末残高	35,998	36,662
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	1,189	1,225
当期変動額合計	663	700
当期末残高	36,662	37,363
自己株式		
前期末残高	△966	△973
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△7
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	△973	△980
株主資本合計		
前期末残高	41,642	42,300
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	1,189	1,225
自己株式の取得	△13	△7
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	657	693
当期末残高	42,300	42,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,962	1,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△650	455
当期変動額合計	△650	455
当期末残高	1,311	1,767
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,962	1,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△650	455
当期変動額合計	△650	455
当期末残高	1,311	1,767
少数株主持分		
前期末残高	31	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	48
当期変動額合計	112	48
当期末残高	144	193
純資産合計		
前期末残高	43,636	43,756
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	1,189	1,225
自己株式の取得	△13	△7
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△537	503
当期変動額合計	120	1,197
当期末残高	43,756	44,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,407	2,247
減価償却費	816	836
受取利息及び受取配当金	△270	△205
支払利息	17	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,008	△3,570
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△166	△673
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	723	2,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121	△133
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	265	△575
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	122	199
その他	47	△116
小計	1,835	927
利息及び配当金の受取額	310	271
利息の支払額	△17	△15
法人税等の支払額	△831	△857
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297	325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,008	△3,757
有形固定資産の取得による支出	△1,055	△976
投資有価証券の取得による支出	△4,551	△2,727
有価証券の売却及び償還による収入	11,600	11,300
定期預金の預入による支出	△363	△1,205
定期預金の払戻による収入	100	1,170
その他	621	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658	3,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350	700
短期借入金の返済による支出	△565	△459
長期借入金の返済による支出	△83	△145
配当金の支払額	△523	△524
その他	193	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629	△439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9	3,650
現金及び現金同等物の期首残高	3,176	3,186
現金及び現金同等物の期末残高	3,186	6,836

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

子会社(6社)は、すべて連結しています。

子会社名は、東工企業㈱、㈱バイコム、㈱テクノ東京、東工電設㈱、㈱清田工業、㈱東輝です。

② 持分法の適用に関する事項

・持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

・持分法を適用しない関連会社名

新潟クリエイティブ工業㈱

・持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いています。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一です。

④ 会計処理基準に関する事項

・重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

関 連 会 社 株 式 …… 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

未 成 工 事 支 出 金 …… 個別法による原価法

・重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法を採用しています。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物・構 築 物 10～50 年

機 械・運 搬 具 5～10 年

工 具 器 具・備 品 2～15 年

無 形 固 定 資 産 …… 定額法を採用しています。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リ ー ス 資 産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

・重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。
- 完成工事補償引当金 …… 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
- 工事損失引当金 …… 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しています。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
 なお、連結子会社である㈱清田工業の会計基準変更時差異(147 百万円)については、10 年による按分額を費用処理しています。
 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3 年)による定額法により、発生時から費用処理しています。
 数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理しています。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

・その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しています。

⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、3 年間で均等償却しています。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2億円以上かつ工期1年以上の工事(一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、完成工事高が31億7百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が3億31百万円それぞれ増加しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

・事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

・所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、在外連結子会社および在外支店がないため、記載していません。

・海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

② 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,245.26 円	1,278.44 円
1株当たり純資産額の算定上の基礎		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	43,756 百万円	44,954 百万円
普通株式にかかる期末純資産額	43,612 百万円	44,761 百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	144 百万円	193 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	35,022,587 株	35,012,328 株
1株当たり当期純利益	33.95 円	35.01 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	1,189 百万円	1,225 百万円
普通株式にかかる当期純利益	1,189 百万円	1,225 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	35,028,890 株	35,016,120 株

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、重要な後発事象に関する注記事項については、該当事項はありません。)

5. 部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高の状況

<div> <div>年度別</div> <div>部門別</div> </div>		前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受注工事高	火力部門	19,318	37.4	18,005	34.3	△1,313
	原子力部門	21,090	40.8	21,033	40.1	△57
	水力・変電部門	2,610	5.0	5,115	9.8	2,505
	空調・電設・通信部門	8,082	15.6	7,694	14.7	△388
	その他部門	600	1.2	570	1.1	△29
	合計	51,702	100	52,419	100	716
完成工事高	火力部門	22,724	42.9	18,388	36.2	△4,335
	原子力部門	19,767	37.4	20,673	40.6	906
	水力・変電部門	2,605	4.9	2,757	5.4	152
	空調・電設・通信部門	7,238	13.7	8,487	16.7	1,248
	その他部門	600	1.1	570	1.1	△29
	合計	52,936	100	50,878	100	△2,057
手持工事高	火力部門	9,647	38.0	9,264	34.4	△383
	原子力部門	11,246	44.3	11,605	43.1	359
	水力・変電部門	860	3.4	3,217	11.9	2,357
	空調・電設・通信部門	3,640	14.3	2,847	10.6	△792
	その他部門	—	—	—	—	—
	合計	25,394	100	26,935	100	1,540

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,033	1,910
受取手形	210	401
完成工事未収入金	12,294	15,641
有価証券	9,123	9,416
未成工事支出金	5,769	2,937
繰延税金資産	852	825
その他	341	497
流動資産合計	30,624	31,630
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,899	5,413
構築物（純額）	209	182
機械及び装置（純額）	198	145
車両運搬具（純額）	5	3
工具器具・備品（純額）	349	389
土地	7,795	7,795
リース資産（純額）	57	254
建設仮勘定	248	39
有形固定資産合計	13,764	14,222
無形固定資産		
特許権	1	2
借地権	0	0
ソフトウェア	119	103
その他	21	24
無形固定資産合計	143	130
投資その他の資産		
投資有価証券	8,519	7,898
関係会社株式	236	236
従業員に対する長期貸付金	1	2
関係会社長期貸付金	1,524	1,387
長期前払費用	3	5
繰延税金資産	1,468	862
その他	306	305
貸倒引当金	△86	△92
投資その他の資産合計	11,972	10,604
固定資産合計	25,880	24,958
資産合計	56,505	56,589

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,697	4,545
短期借入金	300	300
リース債務	16	50
未払金	517	524
未払費用	1,400	1,424
未払法人税等	700	518
未成工事受入金	309	112
預り金	53	64
前受収益	3	3
役員賞与引当金	30	30
完成工事補償引当金	21	24
工事損失引当金	412	477
その他	36	36
流動負債合計	8,501	8,112
固定負債		
リース債務	46	160
退職給付引当金	5,772	5,155
その他	86	84
固定負債合計	5,905	5,400
負債合計	14,407	13,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金		
資本準備金	3,723	3,723
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	3,729	3,729
利益剰余金		
利益準備金	720	720
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	—	151
固定資産圧縮特別勘定積立金	152	—
別途積立金	29,000	29,000
繰越利益剰余金	4,275	4,806
利益剰余金合計	35,148	35,678
自己株式	△973	△980
株主資本合計	40,785	41,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,767
評価・換算差額等合計	1,311	1,767
純資産合計	42,097	43,075
負債純資産合計	56,505	56,589

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	50,126	47,037
売上原価		
完成工事原価	45,741	42,656
売上総利益		
完成工事総利益	4,384	4,381
販売費及び一般管理費	2,805	2,642
営業利益	1,579	1,738
営業外収益		
受取利息	26	24
有価証券利息	113	76
受取配当金	165	141
その他	14	10
営業外収益合計	320	253
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	0	0
営業外費用合計	4	4
経常利益	1,895	1,987
特別利益		
固定資産売却益	321	—
特別利益合計	321	—
特別損失		
投資有価証券評価損	307	77
その他	35	16
特別損失合計	342	94
税引前当期純利益	1,874	1,892
法人税、住民税及び事業税	986	518
法人税等調整額	△78	318
法人税等合計	907	836
当期純利益	966	1,055

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,881	2,881
当期末残高	2,881	2,881
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,723	3,723
当期末残高	3,723	3,723
その他資本剰余金		
前期末残高	5	6
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	3,728	3,729
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	3,729	3,729
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	720	720
当期末残高	720	720
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	152
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△0
当期変動額合計	—	151
当期末残高	—	151
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	152
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	152	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△152
当期変動額合計	152	△152
当期末残高	152	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	29,000	29,000
当期末残高	29,000	29,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,987	4,275
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△152
固定資産圧縮積立金の取崩	—	0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△152	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	152
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	966	1,055
当期変動額合計	288	530
当期末残高	4,275	4,806
利益剰余金合計		
前期末残高	34,707	35,148
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	966	1,055
当期変動額合計	440	530
当期末残高	35,148	35,678
自己株式		
前期末残高	△966	△973
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△7
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	△973	△980
株主資本合計		
前期末残高	40,351	40,785
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	966	1,055
自己株式の取得	△13	△7
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	434	522
当期末残高	40,785	41,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,962	1,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△650	455
当期変動額合計	△650	455
当期末残高	1,311	1,767
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,962	1,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△650	455
当期変動額合計	△650	455
当期末残高	1,311	1,767
純資産合計		
前期末残高	42,313	42,097
当期変動額		
剰余金の配当	△525	△525
当期純利益	966	1,055
自己株式の取得	△13	△7
自己株式の処分	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△650	455
当期変動額合計	△215	978
当期末残高	42,097	43,075

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

以 上